

氏 名 (本 籍)	草 薙 進 郎 (東京都)
学 位 の 種 類	教 育 学 博 士
学 位 記 番 号	博 乙 第 423 号
学 位 授 与 年 月 日	昭和62年12月31日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第5条第1項該当
審 査 研 究 科	心身障害学研究科
学 位 論 文 題 目	アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーション台頭要因の研究
主 査	筑波大学教授 教育学博士 岡 田 明
副 査	筑波大学教授 瀬 尾 政 雄
副 査	筑波大学助教授 上 野 益 雄
副 査	筑波大学教授 佐々木 俊 介
副 査	筑波大学教授 教育学博士 福 沢 周 亮
副 査	筑波大学教授 教育学博士 片 岡 暁 夫

論 文 の 要 旨

(1) 本論文の構成

本論文は3章から成る。前後にそれぞれ序章と終章がついている。本文は1, 190頁から成っている。

(2) 本研究の目的

1960年代末に至ってアメリカ聾教育において、トータル・コミュニケーション (Total communication, 以下TCと略す) が台頭した。これは、アメリカ聾教育史上における画期的な変革であると言われている。

本論文は、このTCの台頭に及ぼした諸要因を分析、究明することを目的とした。同時に、台頭要因究明の基点となる、1968年開始のサンタ・アナ統一学区のTC、及び1969年開始のメリーランド州立聾学校のTCの実践を解明することを、第2の目的とした。

序章では、研究の前提となる諸問題として、研究の動機、主題の意義、研究の目的、研究課題と分析視座、TCの概念規定、研究の方法、研究時期、先行研究の評価について検討を行った。

(3) 研究の方法と結果ならびに考察

第1章において、基礎的作業として欧米聾教育におけるコミュニケーション方法の変遷について概観した。とくに、アメリカ聾教育については、①聾教育の創始から19世紀末に至る経緯②20世紀

初期40年間の経緯，について明らかにした。

第2章では，TC台頭要因の検討，分析を行った。まず聾教育の目標とコミュニケーションの関係を検討し，正常化論（健聴者の社会への統合）と口話教育の関連を解明した。次に，TCの台頭要因として手指使用に係わる問題の重要性に着目して，1940～60年代の使用状況とその主張を究明した。使用状況は，1940年代に「全くまたは主に口話で教えられている」聾児の割合が，70～80%台という高率であることを，American Annals of the Deafの統計資料から確認した。口話校では，手話，指文字の使用は教室外でも禁止されていたが，大多数の公立寄宿制聾学校では，併用システム（口話クラスと手指クラスの併存）が存在することを解明した。手指クラスでは，一般に指文字が使用されるが，手話は許容されなかった。手話は集会や校庭などで許されるにすぎなかった。この状況は，1960年代末に至るまで基本的には変わらないことが，諸調査や聾学校年報などから実証された。1940年代は，イリノイ校の手指英語（Manual-English）方式の採用，1950年代はギャローデット大学の同時法の聾学校での採用，1960年代は，指文字の早期導入や同時法の実践の展開に，実践上の特徴がみられる。こうした実践を支持，促進するものとして手指使用の主張は，1940年代から生起し，次第に高揚を見せ始めた。1940年代に，口話独占使用と口話・手指の併用の間に，理念，方法上の対立が存在したことを確認し，両者の見解の相違を検討した。とくに，Coats, G. D. が，手指英語の概念を提唱し，英語と一致した手指使用の可能性を主張した。1950年代には，「方法に子供を適合させるのではなく，子供に方法を適合させよ。」という，個人差に応じた考え方が強調されるようになり，発達の早期からの手話採用の主張が初めて生起した（Hedgecock, L. K., 1955他）。そして，手指の有効性が言語，知能，心理適応などの面から強調された。1960年代に入ると，バビッジ聾教育諮問委員会報告（1965）が出され，聾教育改善への勧告がなされた。論議は，次第に低年齢児の問題に集中し，「効果的コミュニケーション対非効果的コミュニケーション」として把握され，「すべてのコミュニケーション手段を用いて，コミュニケーションを成立させる必要がある。」とする主張や口話法批判が高揚してきた。

以上の手指使用に係わる問題との対比において，1940年代以降の口話教育の展開について，全般的な動向，読話指導，聴能訓練，スピーチ指導の実際とその問題点について検討した。読話についてはメディア上の不確実性，聴能については補聴器による聴覚受容の限界，聾児のスピーチの不明瞭さが，指導上の問題とされていることを解明した。

さらに，手指使用の新しい実戦的試みとして，①ギャローデット大学において1945年頃に生起した同時法の展開②1958年に開始された，Hester, M. S. 校長指導のニュー・メキシコ校の指文字の早期導入の実践とその後の展開③1967年に Cornett, O. R. が発表した，口話の補助としてのキュード・スピーチ（Cued Speech）について検討，考察した。

最後にその他の台頭要因として，①両親聾者の聾児のコミュニケーションの研究②手話言語への関心の高揚③親のコミュニケーション方法への関与④聾者教師の役割とコミュニケーション⑤聾者の聾教育への関与，について取り上げ実証的な考察を行った。

第3章では，まずサンタ・アナ学区のトータル・アプローチ（TCはその一環）の実践について

解明した。1968年秋にHolcomb, R. K. が、同学区の担当指導主事として就任し、ジェームズ・マジソン校での統合状況における聾学級（6学級で3～12歳の34名）で、トータル・アプローチの計画を実践化し、指導した。サンタ・アナ学区の実践について、プログラムの経緯、概要、理念、活動経過、実践的成果などについて検討した。TCの教育的意義として、①TCが統合状況の中で開始され、健聴児にも手話、指文字を教え、聾児とのコミュニケーションの成立を保障したこと②可能なあらゆるコミュニケーション手段を用いて聾児とのコミュニケーションの成立を図ったこと③手話の早期導入は、口話・言語能力の発達を妨害するという定説に反証を示したこと④両親、成人聾者、地域の人々の全面的協力があつたこと、などを結論とした。

次に、メリーランド校のTCの採用とその実践について究明した。1967年にDenton, D. M. が校長に就任し、1969年秋より正式にTCを採用、実践を開始した。TC採用の契機、TCの定義、基本原理、実践の特徴、実践上の成果などについて検討し、その教育的意義として、①聾児の発達の基礎として自由な確実なコミュニケーションの確率を図ったこと②手指コミュニケーションの使用を聾児の権利として認めたこと③手話言語の早期導入によって親子の信頼関係とコミュニケーションの成立をもたらしたこと④同校のTCが、聾学校のモデルとしてその後の発展に大きな影響を及ぼしたこと、を解明した。

終章ではTC台頭要因の総括的考察を行った。まず台頭要因の総括的考察の基点として、前述の二つの実践の固有および共通の理念的、実践的性格を検討した。その結果に基づいて、TC台頭要因の一次的要因として、①1940年代以降、TC台頭までの聾教育において、手指使用の教育実践（併用システム、ロチェスター法、同時法、イリノイ校の手指英語など）が存在したこと②手指使用の新しい先駆的实践（ギャロデット大学の同時法とニュー・メキシコ校などの指文字の早期導入）が開始されたこと③これらの実践を導出、支持し、コミュニケーション方法の改善を指向した手指使用の見解、主張、口話法批判が高揚してきたこと（以上における聾者教師の役割も重要である）④両親聾者の聾児のコミュニケーションに関する一連の研究の結果か、聾幼児への手話、指文字導入とその有効性について実証的データを提供したこと、を結論とした。

さらに、二次的要因として、①口話教育の困難性とその不十分な成果に対する批判 ②手話言語への社会的、学問的関心の高揚 ③成人聾者の団体の手指コミュニケーション（併用法）の支持とその有効性の主張の存在 ④Cornett（1967）のキュード・スピーチの提唱と実践の開始 ⑤親の聾教育、とくにコミュニケーションの問題への関与、を結論として位置づけた。

このような二次的要因を基本的素地として、先の一次的要因として同定した事柄が、有機的に関連をもちながら、TC台頭に重要な影響を及ぼしたと結論づけることができる。

今後の課題として、1970年代以降のTCの成立・展開過程およびTCの理念的、実践的性格の究明が設定された。

審 査 の 要 旨

アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーション台頭要因の研究は、今までに内外ともにおこなわれておらず、多くの文献を渉猟し、教育実践に基盤を置きながら論文をまとめたことは高く評価できるところである。教育視察、関係者との面談などを実施し、実証的体系的に課題を究明している点でもすぐれている。また、トータル・コミュニケーション台頭の要因を単に羅列的に列挙せずに、論証をすすめながら、一次的要因と二次的要因を検討し、さらに要因間の関連についても考察し、独自の結論を導出した点も特色となっている。

トータル・コミュニケーションの台頭要因に関する本格的検討がみられない現況において、本研究が究明した内容は、学術上ならびに教育上基調な価値を有するであろう。ただし、筆者の教育哲学はあまり述べられておらず、また台頭要因のうち思想的背景については述べられていない点はやや問題である。また、実証的データに関しては、多少重複する部分を整理する必要があると思われる。

今後の研究に期待される面はあるにしても、本研究がトータル・コミュニケーションの台頭要因の一端を明らかにし、聴覚障害児教育に貴重なデータを提供し、聴覚障害学に貢献したところ大である。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。